

意見書案第3号

令和4年 3月18日

白老町議会

議長 松 田 謙 吾 様

提 出 者

白老町議会議員 大 淵 紀 夫

賛 成 者

白老町議会議員 小 西 秀 延

白老町議会議員 及 川 保

白老町議会議員 西 田 祐 子

白老町議会議員 長谷川 かおり

給付型奨学金制度の拡充と教育費負担の軽減を求める意見書(案)

標記の意見書を別紙のとおり、白老町議会会議規則第8条の規定により提出いたします。

給付型奨学金制度の拡充と教育費負担の軽減を求める意見書(案)

現在、日本の学費は、国立大学では初年度学生納付金が標準で 81 万 7,800 円、私立大学では平均で 135 万円と、高騰しています。そのため、令和 2 年度文部科学白書によれば、「奨学金貸与事業全体の貸与人員は約 135 万人」と多くの学生が利用しています。奨学金の借入総額は平均 300 万円を超えており、奨学金を借りても返せずに自己破産するケースも生まれています。2020 年 4 月から高等教育就学支援制度がスタートしましたが、2020 年度の実績で約 27 万人と対象者が限られているのが現状です。

OECD の調査によれば「日本は、OECD 加盟国の中で、GDP に占める教育支出の割合が最も低い下位 25%に入る」と指摘され、加盟国の平均を下回っています。そのため、教育に関わる私費負担が大きくなっています。こうしたなかで、新型コロナウイルスの影響で家計の急変、アルバイト収入の減少などの経済的な事情などもあり、就学が困難となり、中退者数・休学者数が増加しています。

コロナ禍で苦しむ若者を社会全体で応援していくことが必要です。奨学金の返済で経済的に困難に陥る若者を増やさないためにも、政府として給付型奨学金制度を拡充することと、教育予算を増加し、大学等の学費の引き下げや授業料減免の拡充に直ちに取り組むことを強く要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

令和 4 年 3 月 日

北海道白老郡白老町議会議長 松 田 謙 吾

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣